

平成28年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題を中心に、年度ごとにテーマを複数選定して調査研究を実施しています。各年度の調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp>）にも掲載し公開しています。

平成28年度については、5件の調査研究を実施することを予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける 多摩・島しょ地域市町村の取組方策に関する調査研究〔複数年調査〕

平成27年度の「2020年オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」では、多摩・島しょ地域への影響及び効果を示したうえで、レガシー（遺産）の構築に向けた市町村の具体的な取組方策を提示する予定です。

本調査研究では、市町村の取組の実現に、より具体的に貢献するため、平成27年度の調査研究成果をもとに、市町村が施策を展開する際に必要な詳細情報を、分野を絞り込んで収集・分析します。

多摩・島しょ地域におけるスポーツ振興の推進体制に関する調査研究 ～スポーツコミッションの機能に着目して～

自治体が専門的なノウハウを活用してスポーツ振興策を推進するため、「スポーツコミッション」の設置が各地で進められています。合宿や大会の誘致・運営をワンストップで行う組織について語られることが多くなっていますが、その形態や機能には様々なものが存在します。

本調査研究では、主として「スポーツコミッション」の形態や機能に着目して、多摩・島しょ地域が2020年オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かして「スポーツ王国」となっていくための推進体制のあり方を提示します。

基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究

現在、日本の子どもの貧困率は16.3%で、およそ6人に1人の子どもが平均的な生活水準の半分以下で暮らしているとされています。貧困の状態は、学習、健康、生活などの面で不利な状況をもたらし、そのことが将来にも影響する「貧困の連鎖」を生み出す可能性があります。そのため、先進自治体では様々な施策分野で連携をしながら取組を開始しています。

本調査研究では、各市町村が限られた資源のなかで効果的な対策を進めていくための方向性や取組内容について提示します。

誰にも伝わる情報発信に関する調査研究

～「やさしい日本語」を応用した新たな情報発信～

行政は住民に対して様々な情報発信を行っています。今後は災害時など非常時の緊急的な情報伝達や、外国人・独居高齢者・視覚障がい者など「情報の受け取りに弱点を抱える人」への情報伝達などを想定した「すべての人に伝わるユニバーサルな情報発信」の重要性が増していくと考えられます。

本調査研究では、情報発信に関する職員の意識変革を促し、より良い社会づくりにつなげるため、主に多文化共生施策の一手段として研究が進められている「やさしい日本語」を応用したユニバーサルな情報発信・伝達の手法を提示します。

基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究

近年、自治体などの行政機関が保有する情報を、機械判読可能で二次利用しやすいデータ形式で提供する「オープンデータ化」の取組が世界中で行われ、ビジネスや身近な公共サービスへの活用が期待されるようになってきました。しかし、その「発信方法」に加えて「オープンデータ化を利活用につなげること」には多くの課題があると言われています。

本調査研究では、技術革新の動向等も踏まえた「基礎自治体のオープンデータ化の先駆的研究」を目指し、それらの課題への対応策を提示します。

【毎年度調査の実施について】

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、多摩地域の市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

平成28年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

○多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

○多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

○税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。